

平成19年12月26日

**全自病開協ニュース No.105 全自病協ニュース No.996**  
**平成20年度 病院関係政府予算（案）について（経過報告）**

各都道府県自治体病院開設者協議会会長  
各 会 員 （ 知 事 ・ 市 町 村 長 ） 殿  
都道府県病院所管部（局）課長  
都道府県立病院所管部（局）課長  
会 員 病 院 長 殿

全国自治体病院開設者協議会  
会 長 齋 藤 弘

（社）全国自治体病院協議会  
会 長 小 山 田 恵

**平成20年度 病院関係政府予算（案）について（経過報告）**

平成20年度の政府予算（案）については、平成19年12月24日の閣議を経て決定致しました。この経過及び内示状況について次のとおり報告致します。

**経過報告（両協議会の運動）**

① 全国自治体病院開設者協議会、（社）全国自治体病院協議会、全国自治体病院経営都市議会協議会の自治体病院関係3団体は協力して予算確保等の要望活動を実施して参りました。

特に、本年5月17日の定時総会及び11月7日の自治体病院全国大会2007「地域医療再生フォーラム」終了後に、国等、関係機関に対して要望活動を行いました。

**（自治体病院議員連盟役員会での要望活動）**

② 自治体病院議員連盟に対しては、特に、医師確保対策、社会保険診療報酬、病院事業にかかる地方財政措置等について、全国自治体病院開設者協議会・定時総会及び自治体病院全国大会2007「地域医療再生フォーラム」の当日朝に開催された役員会において関係各省の幹部を交え、これらの実現方について要請と議論を行って参りました。

**決定内容**

平成20年度 病院関係政府予算（案）概要（厚生労働省・総務省）・・・・・・・・別紙参照

平成20年度 病院関係政府予算（案） 概要（厚生労働省・総務省）

（単位：百万円）

項 目		平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 定 額	差引額	対前年度伸率 (%)	備 考
国 庫 補 助 金	へき地保健医療対策費（運営費）	4,508	5,867	1,359	130.1	* 医療施設等の整備 ・ 新規事業 (ア) 産科医療機関施設整備（医療施設等施設整備費補助金、増額要求） (イ) 離島等患者宿泊施設施設整備（医療施設等施設整備費補助金、事項要求） (ウ) 院内助産所・助産師外来施設整備（医療提供体制施設整備交付金、事項要求） (エ) 病院内保育所施設整備（医療提供体制施設整備交付金、事項要求） (オ) 離島等患者宿泊施設設備整備（医療施設等設備整備費補助金、事項要求） (カ) 産科医療機関設備整備（医療施設等設備整備費補助金、増額要求） (キ) 医師派遣病院診療体制強化設備整備（医療提供体制推進事業費補助金、増額要求） (ク) 院内助産所・助産師外来設備整備（医療提供体制推進事業費補助金、増額要求） (ケ) 患者輸送車整備（医療提供体制推進事業費補助金、事項要求） (コ) 在宅訪問歯科診療設備整備（医療提供体制推進事業費補助金、増額要求）  * 臨床研修費補助金 ・ 医師臨床研修費 12,472人分  * 周産期医療対策費 (1) 周産期医療システムの整備 (2) 総合周産期母子医療センター運営事業
	（うちへき地医療拠点病院等運営費）	719	633	△ 86	88.0	
	救急医療対策費（運営費）	8,923	9,989	1,066	111.9	
	（うち初期救急医療体制の整備）	51	51	0	100.0	
	（うち第二次救急医療体制の整備）	2,593	2,265	△ 328	87.4	
	（うち第三次救急医療体制の整備）	2,862	2,952	90	103.1	
	医療施設等の整備の助成費	13,423	14,540	1,117	108.3	
	（うち医療施設等施設整備費補助金）	501	593	92	97.9	
	（うち医療提供体制施設整備交付金）	11,065	10,733	△ 332		
	（うち医療施設等設備整備費補助金）	853	923	70	173.2	
	（うち医療提供体制推進事業費補助金）	1,003	2,292	1,289		
	臨床研修費補助金（医師）	16,251	16,086	△ 165	99.0	
	（うち教育指導経費）	15,634	16,086	452	102.9	
	（うち導入円滑化特別加算）	617	—	△ 617	—	
周産期医療対策費	母子保健医療対策等総合支援事業 （4,191百万円）の一部	母子保健医療対策等総合支援事業 （4,782百万円）の一部	—	—		
医師確保関係経費	1,616	3,262	1,646	201.9		
病 院 整 備 地 方 債	政府資金、公庫資金 及び民間等資金	238,600	286,500	47,900	120.1	

平成20年度 病院関係政府予算（案） 概要（厚生労働省・総務省）

（単位：百万円）

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 定 額	差引額	備 考
<b>厚生労働省</b>				
<b>I へき地保健医療対策</b>	4,508	5,867	1,359	
1. へき地医療支援機構の構築	472	333	△ 139	補助率 1/2 41ヶ所
(1) 専任担当官人件費	253	144	△ 109	
(2) へき地医療支援計画作成等事業経費	47	29	△ 18	
(3) 事務経費	92	92	0	
(4) へき地勤務医師等確保協議会経費	71	58	△ 13	
(5) 振興事業経費	10	10	0	
2. へき地医療拠点病院等の運営	3,623	3,514	△ 109	
(1) へき地医療拠点病院	719	633	△ 86	補助率 1/2 162ヶ所
(2) へき地保健指導所	65	65	0	補助率 1/2 43ヶ所→42ヶ所
(3) へき地診療所	2,563	2,528	△ 35	補助率 1/3・2/3・3/4 327ヶ所 国保へき地診療所 457ヶ所 1,707百万円
(4) へき地巡回医療の実施	138	138	0	136台（へき地医療拠点病院等実施分は除く）
(5) へき地医療情報システムの導入	137	150	13	
① へき地保健医療情報システ	77	90	13	補助率 定額
② へき地診療所サポートシステム	9	9	0	補助率 1/3・2/3・3/4 33ヶ所
③ 静止画像等伝送システム等	50	50	0	補助率 1/2・2/3・3/4 静止画像等伝送装置等導入経費
(ア) へき地医療拠点病院	17	17	0	へき地医療拠点病院 3ヶ所、三次機能病院等 3ヶ所
(イ) へき地診療所の支援	33	33	0	へき地医療拠点病院 6ヶ所、へき地診療所 7ヶ所 (へき地医療拠点病院～へき地診療所)(へき地医療拠点病院～三次機能病院等)
④ 特定地域保健医療システム	0	0	0	補助率 1/2 16ヶ所（へき地保健指導所～最寄医療機関）
産科医療機関確保事業	—	738	738	補助率 1/2 97ヶ所
3. 無医地区医師派遣費等（内閣府計上）	413	1,282	869	補助率 3/4・1/2（施設整備費1,053百万円を含む）

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 定 額	差引額	備 考
II 救急医療対策	8,923	9,989	1,066	……（国立病院等の特別会計計上分33百万円を含む）
1. 小児救急医療啓発事業	89	49	△ 40	
2. 小児救急電話相談事業	573	520	△ 53	補助率 1/2
3. 初期救急医療体制の整備	51	51	0	補助率 1/3
小児救急地域医師研修事業	51	51	0	200地区→358地区
4. 第二次救急医療体制の整備	2,593	2,265	△ 328	補助率 1/3・1/2
(1) 病院群輪番制病院	13	13	0	国立病院分のみ（他は平成17年度より一般財源化）
(2) 第二次救急施設勤務医師研修事業	12	0	△ 12	
(3) 共同利用型病院	122	122	0	
(4) 小児救急医療支援事業	1,293	1,223	△ 70	
(5) 小児救急医療拠点病院	1,069	821	△ 248	
(6) ヘリコプター等添乗医師等確保経費	2	2	0	
(7) 小児救急医師確保等調整事業	81	0	△ 81	
(8) 救急医療専門領域医師研修事業	0	83	83	
5. 第三次救急医療体制の整備	2,862	2,952	90	補助率 1/3
救命救急センター				71カ所→70カ所
(1) 既設(増)分	2,453	2,571	118	
(2) 外国人に係る救急医療措置分	17	17	0	
(3) 心臓病及び脳卒中専門医確保事業	207	146	△ 61	
(4) 小児救急専門病床確保事業	185	187	2	10ヶ所
(5) 重症外傷機能確保事業	—	31	31	7ヶ所
6. 地域救命救急センター	72	200	128	補助率 1/3 3カ所→6ヶ所
7. 救急救命士病院実習受入促進経費	54	89	35	補助率 1/2 130カ所
8. ドクターヘリ導入促進事業	1,103	1,359	256	補助率 1/2 13カ所→16ヶ所
9. 救急医療情報センター	1,132	987	△ 145	補助率 1/3 44カ所→47カ所
(広域災害・救急医療情報システム)				
10. 救急医療情報システム充実強化事業	—	77	77	補助率 1/3 44カ所
11. 救急患者受入コーディネーター確保事業	—	695	695	補助率 1/2 47カ所
12. 小児科・産科連携病院協力体制促進事業	—	259	259	補助率 1/3
13. 小児科・産科連携病院病床転換設備整備事業	—	178	178	補助率 1/3
14. 非医療従事者に対するAED普及啓発等経費	19	18	△ 1	
15. 自動対外式除細動器（AED）普及啓発事業	212	113	△ 99	
16. 中毒情報センター情報基盤整備事業	19	18	△ 1	補助率 定額
17. 救急医療業務実地修練等経費	8	8	0	
(1) 医師救急医療業務実地修練費	3	3	0	
(2) 看護師救急医療業務実地修練費	4	4	0	
(3) 救急救命士業務実地修練費	2	2	0	
18. 救急救命士養成所専任教員講習会経費	2	2	0	
19. 保健師等救急蘇生法指導者講習会経費	1	1	0	
20. 病院前救護体制における指導医等研修経費	2	2	0	
21. 災害医療調査ヘリコプター運営事業	—	10	10	
22. 災害拠点病院等活動費	—	10	10	
23. 災害医療派遣チーム（DMAT）研修経費	67	67	0	
24. N B C災害・テロ対策研修事業	8	8	0	
25. 広域災害・救急医療情報システム	27	27	0	
26. 救急救命普及推進費	4	4	0	
27. 救急医療関連経費	26	20	△ 6	
国立病院等救急医療センター経費	26	20	△ 6	(国立病院特別会計計上分)

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 定 額	差引額	備 考
III 医療施設等の整備	13,423	14,540	1,117	
1. 施設整備費補助	11,566	11,326	△ 240	
(1) 医療施設等施設整備費補助金 ※2. (1)～(3)について、公立施設は補助対象外	501	593	92	1. へき地医療等 (1) へき地診療所 1/2補助 (2) 過疎地域等特定診療所 1/2補助 (3) へき地保健指導所 1/3補助 (沖縄県 1/2補助) (4) へき地医療拠点病院 1/2補助 (5) 産科医療機関施設 (新規追加) 1/3補助 (6) 離島等患者宿泊施設 (新規追加) 1/3補助 2. プライマリ・ケア (1) 研修医のための研修施設 1/2補助 (2) 臨床研修病院 1/2補助 (3) 医師臨床研修病院研修医環境整備 1/3補助
(2) 医療提供体制施設整備交付金 ※公立施設は交付対象外	11,065	10,733	△ 332	1. 救急医療 (1) 休日夜間急患センター (2) 病院群輪番制病院 (3) 共同利用型病院 (4) 小児救急医療拠点病院 (5) 救命救急センター (6) 小児初期救急センター (7) 小児科・産科連携病院等病床転換施設 2. 公的医療機関等 (1) 母子保健医療体制の充実 (7) 小児医療施設 (4) 周産期医療施設 (2) 不足病床地区病院 (3) がん診療施設 (4) 医学的リハビリテーション施設 (5) 特定地域病院 (6) 腎移植施設 (7) 共同利用施設 (8) 医療施設近代化施設 (9) 院内感染対策施設 (10) 看護師宿舎 (11) 看護師勤務環境改善施設 (12) 特殊病室施設 (13) 基幹災害医療センター (14) 地域災害医療センター (15) 治験施設 (16) 乳幼児健康支援一時預かり施設 (17) 医療施設耐震工事等施設 (18) 医療機器管理室 (19) 内視鏡訓練施設 (20) アスベスト除去等整備 (21) 医療施設耐震整備 (22) 肝移植施設 (23) 院内助産所・助産師外来施設 (新規追加) (24) 病院内保育所施設 (新規追加)

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 定 額	差引額	備 考
2. 設備整備費	1,856	3,215	1,359	3. 医療関係者養成所 (1) 看護師等養成所 (2) 歯科衛生士養成所
(1) 医療施設等設備整備費補助金 ※3. (1) について、公立施設は補助対象外	853	923	70	1. へき地医療等 (1) へき地診療所 1 / 2 補助 (沖縄県 3/4) (2) へき地患者輸送車(艇) 1 / 2 補助 (3) へき地巡回診療車(船) 1 / 2 補助 (4) 離島歯科巡回診療用設備 1 / 2 補助 (5) 過疎地域等特定診療所 1 / 2 補助 (6) へき地保健指導所 1 / 3 補助 (沖縄県 1 / 2 補助) (7) へき地医療拠点病院 1 / 2 補助 (8) 地域医療充実のための遠隔医療設備 1 / 2 補助 (9) へき地・離島診療支援システム 1 / 2 補助 (10) 離島等患者宿泊施設 (新規追加) 1 / 3 補助 (11) 産科医療機関設備 (新規追加) 1 / 2 補助 2. 公的医療機関等 (1) 沖縄医療施設 3 / 4 補助 (2) 奄美群島医療施設 1 / 2 補助 3. プライマリ・ケア (1) 臨床研修病院支援システム設備 1 / 2 補助
(2) 医療提供体制推進事業費補助金 (医療提供体制設備整備費) ※2. (10)、(12)、(13)、(15) を除き公立施設は補助対象外	1,003	2,292	1,289	1. 救急医療 (1) 休日夜間急患センター 1 / 3 補助 (2) 病院群輪番制病院 1 / 3 補助 (3) 共同利用型病院 1 / 3 補助 (4) 小児救急医療拠点病院 1 / 3 補助 (5) 救命救急センター 1 / 3 補助 (6) 高度救命救急センター 1 / 3 補助 (7) 小児救急遠隔医療 1 / 2 補助 (8) 小児初期救急センター 1 / 3 補助 (9) 小児科・産科連携病院等病床転換設備 1 / 3 補助 2. 公的医療機関等 (1) 母子保健医療対策の充実 (ア) 小児医療施設 1 / 3 補助 (イ) 周産期医療施設 1 / 3 補助 (2) がん診療施設 1 / 3 補助 (3) 医学的リハビリテーション施設 1 / 3 補助 (4) HLA検査センター 1 / 2 補助 (5) 共同利用施設 1 / 3 補助 (6) 人工腎臓不足地域 1 / 3 補助 (7) 院内感染対策設備 1 / 3 補助

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 予 定 額	差引額	備 考
				(8) 基幹災害医療センター 1 / 3 補助 (9) 地域災害医療センター 1 / 3 補助 (10) 環境調整室設備 1 / 3 補助 (11) 内視鏡訓練施設 1 / 2 補助 (12) NBC災害・テロ対策設備 1 / 2 補助 (13) 医師派遣病院診療体制強化設備 1 / 2 補助 (新規追加) (14) 院内助産所・助産師外来設備 1 / 3 補助 (新規追加) (15) 患者輸送車 1 / 3 補助 (新規追加) (16) 在宅訪問歯科診療設備 1 / 3 補助 (新規追加) 3. 医療関係者養成所 (1) 看護師等養成所初度設備 1 / 2 補助 (2) 看護師等養成所教育環境改善設備 1 / 2 補助 (3) 理学療法士等養成所初度設備 1 / 2 補助 (4) 歯科衛生士養成所初度設備 1 / 2 補助
IV 臨床研修費補助金 (医師)	16,251	16,086	△ 165	1. 医師臨床研修費 12,472人
V 周産期医療対策費	母子保健医療 対策等総合支 援事業 (4,191百万 円)の一部	母子保健医療 対策等総合支 援事業 (4,782百万 円)の一部	—	1. 周産期医療システムの整備 2. 総合周産期母子医療センター運営事業
VI 医師確保関係経費	1,616	3,262	1,646	
1. 地域医療確保支援モデル事業	188	188	0	補助率 1/2 15ヶ所 医療施設運営費等補助金
2. 医師確保等推進事業	705	584	△ 121	補助率 1/2 医療提供体制推進事業費補助金
3. 医師派遣型研修システム創設支援事業	379	193	△ 186	補助率 1/2 医療提供体制推進事業費補助金
4. 小児科・産科連携病院等協力体制促進事業 (再掲)	345	259	△ 86	補助率 1/3 医療提供体制推進事業費補助金
5. 医師派遣病院診療体制強化事業	—	484	484	補助率 1/2 医療提供体制推進事業費補助金
6. 医師交代勤務等導入促進事業	—	426	426	補助率 1/3 94ヶ所 医療施設運営費等補助金
7. 産科医療機関確保事業	—	738	738	補助率 1/2 医療施設運営費等補助金
8. 女性医師復職研修支援事業	—	391	391	補助率 1/2 医療提供体制推進事業費補助金

<b>総務省</b>				
VIII 病院整備のための病院事業債	238,600	286,500	47,900	
1 政府資金	91,600			
2 公庫資金	57,500	(別途)	(別途)	
3 民間等資金	89,500			